

論壇

起業支える環境整備を

米国経済を見ると、ベンチャー企業が重要な役割を果たしていることがよくわかる。情報技術関連で毎日のように話題になる企業といえば、アップル、アマゾン、グーグルであるが、これは全てベンチャー企業として出てきたものばかりだ。

若い人の中には昔から存在する企業と想っている人がいるかもしれないが、少なくとも私が若い頃にはこの世に存在しない企業ばかりである。興味深いことに、この三つの企業は全て移民の子供たちによって作られた企業である。これらの企業の企業価値だけで、米

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

国の株式市場のかなりの部分を占める。

これ以外にも、創業者がまだ生存しているような元ベンチャー企業は米国に多く存在する。マイクロソフトがそうだし、もっと若い企業ではフェイスブックなども巨大な企業となっている。最近ではワーバーやエアビアー

ベンチャー増加で日本に活力

ンドビーなど、シェアリング系の企業も話題にのぼることが多い。残念ながら日本ではベンチャー企業の活躍は、米国ほど華々しくない。もちろん、日本でも新興企業から大きく成長した企業はある。ソフトバンク、ユニクロを展開するファーストリテイリン

グ、楽天などは、いずれも創業者がまだ現役の社長を続けている新興企業である。ただ、日本で話題になる新興企業はこの3社だけであることが多い。ベンチャーの基盤が弱いことがよくわかる。こうした構造は変えなくてはいけない。もっと多くの若い人が積

極的にベンチャーを始める気になるような環境を整備しなくてはいけない。そうした声が高まり、国も地方政府もそして地域の経済界も、ベンチャーの支援を進めてきた。ただ、残念ながら期待にこたえないような成果は出てこなかった。

経営に希望を抱く若者

ところが、最近、ベンチャーを立ち上げる教え子が増えている。その多くは外資系の企業で何年か経験を積んで外国に留学してからというのだが、中には日本の大手商社や公務員の職場から飛び出し、ベンチャーの世界に飛び込む人もいる。

日本でベンチャーが増えるためには、ある規模までベンチャーが増えなくてはいけないという議論がある。周囲で当たり前のようにならなければ、若い人がそうした世界に飛び込む気にならなるといわれる。そうした方向に流れが向かっている。

ベンチャーを始めた若い人になぜか聞いたら、面白い答えが返ってきた。彼は大企業に勤めていたが、周囲を見回して、そうしたキャリアに希望が持てなくなってきたというのだ。人生のロールモデルとして大企業のサラリーマンであるより、小さくても自分で会社を営んでいる人の方が輝いて見えたという。こうした若者が増えれば、日本の社会ももっと活力が出てくるだろう。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。